

取り組んでいます 行政評価



大変厳しい財政状況の中、市民の皆さんにとって本当に必要な施策や事業を厳選し、効果的・効率的な行政運営を進めていくことが重要となっています。そこで、市では、「市民の目線に立った計画的な行政運営と職員の意識改革」を目指し、行政評価に取り組んでいます。

今回は、今年度を実施した平成16年度事務事業に対する評価の結果をお知らせします。



Q 行政評価って何？

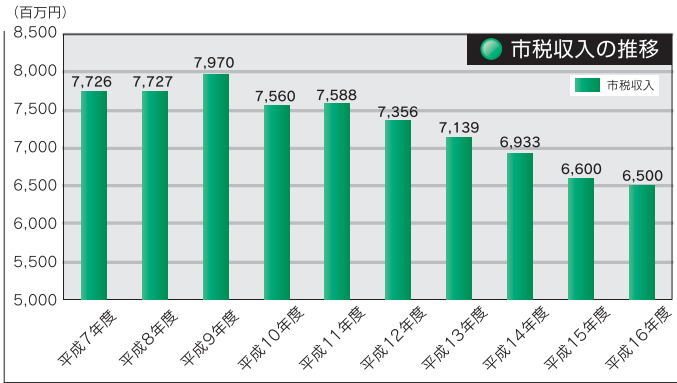
行政評価は、行政の透明性を高め、効果的で効率的な市政の実現を目指すとともに、市政の内容を市民の皆さんにより分かりやすく説明するための手段です。

具体的には、市の施策や事務事業の内容について分析を行い、妥当性・有効性・効率性などの視点で評価を行い、改善につなげていく仕組みです。

しかし、「一口に「行政評価」といっても、行政活動の評価する手法にはさまざまなものがあるため、「これが行政評価です」というような統一された定義はありません。よりよいものを目指し、土岐市の評価の仕方（システム）をつくっていきます。

Q なぜ必要なの？

平成九年度に七十九億円を超えていた市税収入が、平成十六年度には、六十五億円に減少し、ピーク時には二百四十億円であった市の財政規模も、百九十億円程度まで縮小しています。



この厳しい財政状況に対応するため、市では第三次行政改革大綱を定め、改革に取り組んでいます（詳しくは、本年五月一日号の特集をご覧ください）。

その具体的な取り組みの一つとして、事務事業の見直しを行っています。行政が行う活動の多くは、市民の皆さんが安心・安全で快適に生活できるようにするためのサービスの提供です。当然のことですが、使うことのできるお金は限られています。市は、その目的達成のために、できる限り有効で効率的な活動を行えるよう、新しい事業などを計画するときには、慎重な検討を行い、実施してきます。

しかし、昨今のように社会・環境の変化が激しく、行政への要望が多種多様化している中、当初、有効だった施策がいつまでも有効であるという

保証はなくなってきました。実際に、目指した効果が現在もきちんと表れているのか、市民の皆さんの役に立っているのかを、検証・評価し、着実に改善していかなければ、

行政活動が本来の目的を達成できなくなってきました。この検証・評価をできる限り統一的な基準で客観的に行うことが「行政評価」であり、効果的な行政活動を行う上で必要な仕組みです。

Q 何を評価するの？

行政評価を確実に段階的に進めるため、まず、市の活動のもっとも小さい単位を事務事業とし、市役所の仕事（＝事務・事業と呼ぶ）全般にわたって、効果的であったか、効率的であったのかなどについて評価します。

市の予算をどれだけ使って、どんな事業をし、どのような

効果があったかを明確化し、必要な改善を加えていきます。これを継続的に実施していくことで、市役所の仕事の自己点検をし、また公表することで市民の皆さんへの説明責任を果たしていきます。

Q 評価の方法は？

事務事業の性質に応じた五種類の評価表を使って、各年度終了後、前年度の事業について、事務事業一つにつき、一つずつ評価表を作成し、事務事業担当者自らが評価を行います（自己評価）。

平成16年度事務事業の評価結果・改善方針



次ページ以降で、平成16年度事務事業の評価結果の一部を掲載します。ただし、掲載内容については、実際の評価表に挙げられている項目の一部を抜粋し、表形式にしたものです。なお、表の見方は、次の通りです。

評価結果

次の3つの項目ごとに、担当者がA～Eの5段階で評価したものです。（A:非常に高い B:高い C:普通 D:低い E:非常に低い）

妥当性・・・事業の必要性の評価

有効性・・・成果、効果をあげているかの評価


効率性・・・成果を上げるのにかったコストを評価

総コスト

直接事業費に、人件費を加えたものです。

うち人件費

平均的人件費に、その事業に携わる職員の数に乗じた値です。

事業名			
評価結果	妥当性	A	
	有効性	A	
	効率性	A	
	総コスト(千円)	0,000	
	うち人件費(〃)	0,000	
改善方針	次年度以降の具体的な改善内容		



広報・広聴事業（広報とき発行事業）

評価結果	妥当性	A
	有効性	C
	効率性	B
総コスト（千円）		14,522
うち人件費（〃）		8,000



改善方針

需要度とともに満足度も併せて評価する必要があり、広報モニターを募るなどして広報に対する意見の吸い上げを図る。コスト削減・作成時間の短縮などを行うため、DTP（編集ソフト）導入を検討する。

男女共同参画推進事業

評価結果	妥当性	B
	有効性	B
	効率性	A
総コスト（千円）		2,054
うち人件費（〃）		1,320



改善方針

講演会・講座の開催を通じ、推進事業に協力していただける市民とのネットワーク構築を推進する。男性が参加したくなるイベントを企画する。今年度のコストは、かなり抑えられているが、引き続き、コストを抑えた状態で、より多くのイベント参加者を集めることを目指す。

育児支援事業

評価結果	妥当性	A
	有効性	A
	効率性	C
総コスト（千円）		2,520
うち人件費（〃）		1,650



改善方針

行政が取り組む子育て支援事業として、住民のニーズに即した事業となるよう内容を検討する。コストの上昇を抑えながらも、参加者の増加を図る。

防災・防犯推進事業

評価結果	妥当性	B
	有効性	C
	効率性	C
総コスト（千円）		363
うち人件費（〃）		33



改善方針

住民に対し防災意識の啓発と、防災倉庫補助事業のPRを行う。補助金交付制度や申請方法をホームページなどで公開することで、制度の説明などにかかる時間を短縮し、人件費を圧縮する。



資源リサイクル事業

評価結果	妥当性	A
	有効性	A
	効率性	B
総コスト(千円)		53,536
うち人件費(//)		41,097



改善方針

再生資源物が可燃・不燃ごみで排出されないよう、分別を呼び掛ける。徹底した分別により資源化率の向上、ごみの減量化を目指す。

地域観光振興事業

評価結果	妥当性	A
	有効性	B
	効率性	C
総コスト(千円)		16,455
うち人件費(//)		1,155



改善方針

ホームページ・広報・メディアなどを活用するほか、効果的なPRイベントを開催するなどして観光来客数の増加を図る。費用対効果を点検し、事業主体に対し、より効率的な事業運営を求める。

公民館講座事業

評価結果	妥当性	B
	有効性	B
	効率性	B
総コスト(千円)		10,425
うち人件費(//)		4,455



改善方針

長年にわたり開催している講座については、自主活動を促すとともに、市民からどのような講座を受けたいか情報を得て、新しい講座を設けることにより受講者の確保を図る。講師からもボランティアとして講座を受け持ってもらい、直接事業費を抑制する。

中心市街地活性化事業

評価結果	妥当性	B
	有効性	B
	効率性	C
総コスト(千円)		19,900
うち人件費(//)		16,400




改善方針

地元住民や商工業者の自主的な活動の援助に加え、当市の中心市街地活性化策にあっては、都市計画道路などの整備が不可欠であり、その実現に向けた取り組みが必要である。活性化のための諸ソフト事業が、TMOを中心とする組織的・自主的な民間の事業としてさらに発展するよう支援していく。




図書館運営事業

評価結果	妥当性	B	
	有効性	B	
	効率性	B	
総コスト(千円)		69,951	
うち人件費(〃)		41,259	

改善方針

祝日開館実施によるサービスの向上。高コストとなっている移動図書館の廃止。

スポーツ普及事業

評価結果	妥当性	B	
	有効性	B	
	効率性	A	
総コスト(千円)		5,319	
うち人件費(〃)		1,980	

改善方針

広報やホームページなどで市民に情報を伝え、参加人数を増加させる。活動1単位当りのコストとしてはかなり減少しており、事業として効率的に進んでいる。今後は市民主体の事業へと徐々に移行させ、コスト面でもっと減少させる。

全事業の評価結果を公表します

紙面の関係上、すべての評価結果を、掲載することができませんが、次の方法でご覧いただけます。

- (1) 各施設での閲覧
 - ①市役所玄関ホール「情報コーナー」
 - ②各支所
 - ③図書館
- (2) 土岐市ホームページでの閲覧
アドレス <http://www.city.toki.lg.jp>

なお、今後の事務事業改善のため、ご意見をお寄せください。

郵送、またはEメールでお願いします。
〒509-5192 土岐津町土岐口2101
土岐市役所 総合政策課
メールアドレス sosei@city.toki.lg.jp

詳しくは、総合政策課(内線212)へどうぞ。



Q 今後の取り組みは?

政策・施策段階の評価システム
評価の効率化や精度の向上、

の導入、市の長期計画や財務会計など、ほかの行政運営システムとの連動などの検討を進めながら、成果重視の行政を推進していきます。